# 日立市(ひたちし)

市章

317-8601

〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉 〈FAX 〉 0294-21-7750

〈 H P 〉 http://www.city.hitachi.lg.jp

⟨e-mail⟩ toiawase@city.hitachi.lg.jp

類型 Ⅳ-2 地方公共 082023 面積 225.74 km²

法人番号 4000020082023 である。 一部手務組合加入事業 公営企業 都市開発(一部区域) 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共 法適用(上水,公共下域) 山振(一部区域) 理 滞納処分等 公共下水道 農業 法非適用(特定地域生特定農山村(一部区域) 共済 地域指定 一部事務組合加入事業 公営企業

#### <行政組織>

#### ①長等(平成29年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 ( <b>69</b> 歳)	任 期	平成31年4月30日
		就任回数	1 期目
副市長	梶山	隆範/横山 個	<b>‡</b> —

#### ②議会(平成29年5月1日現在)

Ī	義		長	岡部 光雄		副議長		青木俊一			
1	£		期	平成31年4月30日	条例定	È数	28	人	現議員数	28	人
	党	派	別	公明5人, 自民2人	, 民進2	人, ‡	<b>達2</b> 2	人,綃	新1人,無所	属16.	人

#### ③職員数(平成28年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係	
1,398	1,398 1,258 811		140	
一般行政職の 平均給料月額	3,250 百円	ラスパイレ ス指数 97.9	地域手当 補正後 ラス指数 97.9	
全職員数	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日	
の推移	1,426	1,409	1,394	

#### ④機構図(平成29年4月1日現在)

〈市長〉一〈副市長〉-

〈市長〉一〈副市長〉一 市長公室一地域創生推進課,秘書課,企画調整課,広聴広報課総務。 部一国体事務局国体推進課,総務課,新庁舎建設課, 人事課,行政管理課,生活安全課, 市民課,多賀支所,南部支所,豊浦支所,日高支所, 西部支所,十王支所 財政郡、市民税課,資産税課,納税課,管財課,契約検査課 生活環境部一市民活動課,女性青少年課,環境政策課,環境衛生課, 清福センター 清掃センター

保健福祉部一社会福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、国民健康保険課、 介護保険課、住宅課、健康づくり推進課、 子ども局子ども福祉課、子ども局子ども施設課 都市建設部一都市政策課、幹線道路整備促進課、新交通推進課、

御印建設市一都印以東採、軒採垣崎登順促進採、新文通推進採、 用地課、都市整備課、道路建設課、道路管理課、 建築指導課、営繕課 産業経済部一かみね公園管理事務所、商工振興課、産業立地推進課、 観光物産課、農林水産課

〈会計管理者〉一会計課

〈云計『理句〉──云計誌 〈公営企業管理者〉─企業局一 上下水道部一総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、 浄化センター 〈消防本部〉─総務課、警防課、予防課、

日立消防署, 多賀消防署, 臨港消防署, 北部消防署

〈議会〉一事務局

〈教育委員会〉-事務 局一総務課, 学校施設課, 学務課, 生涯学習課.

スポーツ振興課、指導課、学校・その他の教育機関 〈行政委員会〉

、川水安長去 選挙管理委員会、監査委員, 公平委員会, 農業委員会, 固定資産評価審査委員会

#### く概要>

#### ①沿革

昭和14年9月 1日 市制施行 昭和30年2月15日 編入 昭和30年2月15日 編入 多賀町 日高村 久慈町 中里村 坂本村 東小沢村 昭和31年9月20日 編入 豊浦町 平成16年11月1日 編入 十王町

#### ②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系 に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然

に連なり、東は本十洋に関し、穏ヤがなお味と豆がる口が に恵まれた都市である。 明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産 業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。ま た、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人 たちの確かな息づかいを今に伝えている。

## ③人口•世帯数

l v	分		常住人口		
	Л	平成17年	平成22年	平成27年	(平成29年4月1日)
	男	99,212	96,747	92,595	90,681
占	女	100,006	96,382	92,459	90,731
	合計	199,218	193,129	185,054	181,412
世春	帯数	76,659	77,965	78,625	78,373

#### 4)有権者数(平成29年3月2日現在) (5)老齡人口割合 (H29.1.1住基人口)

有쎭者数	男 女 計		計	老齢人口割合		
7111年1日 玖	78,265	78,270	156,535	30.0 %		

### く産業・経済>

#### ①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	8,900 億円	就業者1人当り	7,582 千円
住民所得	5,620 億円	人口1人当り	3,034 千円

#### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成26年度)			就業人口(平成27年国調)		
第1次	2,516	0.3	%	1,078	1.5	%
第2次	402,514	39.7	%	27,480	37.3	%
第3次	461,140	59.0	%	45,104	61.2	%
総額·総数	890,044	_		76,765	_	

#### ③農業・工業・商業

(人•百万円)

農業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
(平成27年2月1日)	1,220	220	794
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
(平成26年12月31日)	380	23,821	993,819
卸·小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
(平成26年7月1日)	1,328	9,184	318,704

#### 4)特産物

しらす干し, さくらダコ, あんこう, 茂宮かぼちゃ, 茂宮はくさい, ポポーワイン, ポポーアイスクリーム

### <財政状況>

# ①決算収支

•			
区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	69,517,286	75,023,450	7.9
歳出	65,440,779	70,271,925	7.4
形式収支	4,076,507	4,751,525	-
実質収支	2,952,489	3,805,627	-
単年度収支	16,052	853,138	-
実質単年度収支	△ 287,474	2,574,879	-

## ②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

6上の際人 際田(				1 120-1-1	<b>X</b> /	``-	1/3/11/0/
区分			分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳	入		75,023	-	5,506	7.9	
	地方	地方税		28,551	38.1	△ 169	Δ 0.6
	地方交付税		8,100	10.8	1,152	16.6	
	国庫	国庫支出金地方債		11,516	15.3	664	6.1
	地方			6,824	9.1	2,079	43.8
		うち	臨財債	2,000	2.7	_	_
		その他		20,032	26.7	1,780	9.8
	うち繰入金		848	1.1	△ 898	△ 51.4	
歳	出			70,272	ı	4,831	7.4
	義務	義務的経費 人件費		32,575	46.3	481	1.5
				12,962	18.4	189	1.5
		扶助	力費	13,875	19.7	775	5.9
		公債	貴	5,738	8.2	△ 483	△ 7.8
	投資	的約	圣費	13,603	19.4	2,443	21.9
	普通建設事業費		13,601	19.4	2,482	22.3	
			うち補助	6,720	9.6	250	3.9
			うち単独	6,733	9.6	2,170	47.6
	そσ.	他の	D経費	24,094	34.3	1,907	8.6
		うち	繰出金	6,435	9.2	110	1.7

### ③主要指標(平成27年度)

## •健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.48)
連結実質赤字比率	- % (16.48 )
実質公債費比率	0.0 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	- % (350.0)[36.6]

## ・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.827		[0.699]
経常収支比率	88.0	%	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	38,591	百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	51,108	百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	3,516	百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	26,679	百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	27,945	百万円	[21,420]

※1 ( )は早期健全化基準,[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

# (千円·%) **④市町村税の状況(平成27年度)**

(千円・%)

区分	調定額 収入額		徴収率 []は県平均値	
市町村民税・個人	10,769,709	10,338,042	96.0	
(構成比)	( 36.0 )	( 36.2 )	[94.1]	
市町村民税・法人	3,010,440	2,991,276	99.4	
(構成比)	( 10.1 )	( 10.5 )	[98.5]	
固定資産税	12,218,720	11,468,350	93.9	
(構成比)	( 40.9 )	( 40.2 )	[93.7]	
市町村税合計	29.908.219	28,550,952	95.5	
(国保除く)	20,000,210		[94.5	

## <公共施設整備状況>(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	26	校	プール	6	か所
中学校 ※1	17	校	児童館	1	か所
幼稚園※1	27	袁	老人福祉施設	104	か所
保育所 ※1	17	か所	病院•一般診療所	125	か所
認定こども園 ※1	11	京	道路改良率	53.2	%
図書館	4	か所	道路舗装率	74.0	%
公営住宅	4,384	긔	上水道等普及率	99.0	%
公民館等	5	か所	汚水処理普及率	99.3	%
体育館	10	か所		•	

## <主要施策等>

## ①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算事業費
新庁舎建設事業	H23 ~ H31	新庁舎整備基本方針に基づき、本体 工事、工事監理業務委託等を行い、 防災機能を備えた新庁舎を整備す る。	911
鳩が丘障害者福 祉施設再整備事 業	H28 ~ H31	老朽化した5つの障害福祉施設を改築し、バリアフリー化を図るとともに、利用者のニーズに対応する多機能施設として一体的に整備する。	267
地域医療体制確 保事業	H24 ~	救急医療及び小児・母子医療体制を確保するため、県、近隣市との連携により公的病院等に対して各種の財政支援を行う。	558
新交通導入事業	H21 ~ H29	日立電鉄線跡地を活用した、定時性・速達性に優れたバス交通(ひたちBRT)を導入し、将来のまちづくりに資する新たな都市機能の確保を図る。	716
大甕駅周辺地区 整備事業	H21 ~ H30	市南部の玄関口としてふさわしい魅力 あるまちづくりの推進を図るため、大 甕駅舎、東西自由通路、駅前広場等 を整備する。	4,051

## ②今後の主要課題・特色ある行政等

- 《主要課題》 ・若者・子育て世代への切れ目のない支援 ・雇用の確保と創出